

地方独立行政法人市立吹田市民病院 令和8年度年度計画

第1 年度計画の期間

令和8年（2026年）4月1日から令和9年（2027年）3月31日までとする。

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 大阪府地域医療構想を踏まえて果たすべき役割

(1) 基本的な考え方

当院は、これまで地域の中核病院として、地域の医療機関との機能分担・連携を図りつつ、診療所や民間病院等では対応できない入院・手術を中心とした急性期医療を提供し、多様な医療需要に対応してきた。また、隣接する国立循環器病研究センターとの連携を図る中で、高度急性期を脱した患者から回復期に至る患者を受け入れるなど、総合病院として需要に対応している。そうした状況のもと、数多くの病院が近接する豊能医療圏の特殊性も踏まえ、医療需要の変化への対応を図るとともに、特に高齢化に伴い求められる医療を積極的に行っていく。

(2) 必要な病床機能への対応

機能別病床数（大阪府報告基準による）

高度急性期機能 215床

急性期機能 171床

回復期機能 45床

（令和7年度病院プラン策定時点）

(3) 病床機能や経営状況の見える化

政策医療をはじめとした地域に必要とされる医療が求められる当院の役割や病床機能、法人の経営状況について市民の理解を深められるよう、適切な情報提供を行う。

(4) 地域医療構想における医師派遣への対応

豊能医療圏域内において、平時における派遣ニーズが生じた場合は、状況に応じて医師派遣の対応を検討する。

2 市立病院として担うべき医療

(1) 総論

地域医療の中核的な役割を果たすために、地域の医療機関だけでは対応が困難な症例に対して、良質かつ高度な医療を提供する。特に、高齢化に伴い今後増加が想定される疾患のうち、がん疾患、整形外科系疾患及び呼吸器系疾患への対応については重点的に取り組む。

また、第8次大阪府医療計画においては5疾病（がん、脳血管疾患、心血管疾患、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害医療、感染症（新興感染症発生・まん延時における医療含む）、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の推進が求められている。地域医療支援病院として他の医療機関との連携の下、質の高い医療を提供するとともに、不採算医療をはじめとした政策医療についても実施することでその役割を果たす。

さらに、在宅医療の充実に向けて、早期に住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、吹田市（以下「市」という）が構築する地域包括ケアシステムの一翼を担い、介護・福祉関係機関との情報共有や調整を図る。

(2) 救急医療

ア 二次救急医療機関としての円滑な救急応需体制の維持・確保

二次救急医療機関として、地域の医療機関及び三次救急医療機関との連携及び役割分担の下、救急科部長を中心に24時間365日の受入体制を引き続き確保することにより、受入件数や応需率の向上に努め、地域で必要とされる救急医療を提供する。

【目標指標】

項目	令和6年度実績	令和8年度目標
時間外救急車搬送受入率	68.1%	78.0%
救急車搬送受入件数	4,116件	4,230件
(時間内)	1,417件	1,430件
(時間外)	2,699件	2,800件

【関連指標（※）】

項目	令和6年度実績
救急搬送入院件数	1,315件

(※) 目標指標以外の事業評価における重要な数値（以下同様）

イ 初期救急医療における機能分担の啓発

地域の医療機関との連携推進やかかりつけ医定着の促進について、ホームページや院内でのポスター掲示等での情報発信を通じ啓発を行うことで、初期救急医療における機能分担を図る。

(3) 小児医療・周産期医療

ア 小児医療

小児救急医療については、豊能広域こども急病センターの後送病院として、輪番制による豊能医療圏全体の二次救急受入れの役割を担うほか、地域の診療所と連携し、入院機能など必要とされる役割を果たす。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
小児科入院患者数	6,417人
小児科外来患者数	9,835人
時間内	8,414人
時間外	1,421人
小児科救急搬送患者数	744人
時間内	183人
時間外	561人

イ 周産期医療

通常分娩においては、安全・快適な環境での分娩を進めるとともに、産後ケアや育児相談など、出産後のケアも引き続き行っていく。また、周産期緊急医療体制の参加病院として、合併症をもった妊婦など中程度のリスクのある分娩までを対応する。また高度で専門的な医療が必要なハイリスク分娩等は、地域の周産期母子医療センターと連携を推進し、安心安全な周産期医療体制を引き続き確保する。

また、妊産婦のニーズに応じた院内助産の実施など、周産期医療体制の更なる充実を図る。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
分娩件数	305件
うち産科合併症や既往をもった妊婦分娩件数	50件

(4) 災害医療

ア 災害時の医療体制の整備

(ア) 災害時の医療体制を確保するために、大地震などの大規模な自然災害に対する訓練を実施し、院外で開催される災害対策訓練及び災害医療研修へ積極的に参加する。

(イ) 災害発生時に備え、設備の点検や物資の確保を進める。また、当院の業務継続計画

(BCP)やマニュアルを訓練及び研修で得た改良点を反映して見直しを図る。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
災害訓練回数	3回
災害訓練参加人数	276人
災害医療院外研修参加回数	3回

イ 市及び地域の医療機関との連携体制

災害時には、地域の医療機関と連携し、市の災害医療センターとして適切な医療活動を実施する。

(5) 感染症医療

ア 新興感染症等の感染拡大に備えた平時からの取組

(ア) 市、地域の医療機関等との連携体制の確保等を図るとともに、新興感染症等を想定した訓練や予防講座を行うなど啓発活動や地域の医療機関、医師会及び保健所と合同したカンファレンス開催等によりクラスター発生時に備えた対応方針の共有を図る。

(イ) 感染症患者の受入れに必要な院内環境の整備を行うとともに、感染対策に必要な医療材料について備蓄の管理を行い、感染拡大時の医療体制を想定し、専門人材の確保・育成に努める。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
職員や施設等に対する予防講座開催回数	22回

イ 新興感染症等の発生及びまん延時における取組

大阪府との医療措置協定に基づき、病床の確保等の必要な措置を講じる。また、関係機関と連携・協力し、一般の医療提供体制への影響を最小限にしながら、感染症医療における中心的な役割を担う。

(6) がん医療

ア 大阪府がん診療拠点病院としてのがん診療体制の整備

(ア) 大阪府がん診療拠点病院として、がんの診断検査から手術、化学療法等の薬物療法、放射線治療を組み合わせた集学的治療を推進する。

また、引き続き腹腔鏡や手術支援ロボットを使用した低侵襲の手術を推進するほか、放射線治療専門医の増員により新たな施設基準を取得し、質の向上を図る。

(イ) がん患者に対し、がん相談支援センターにおいて積極的な情報提供に努め、相談支援を進める。

(ウ) 多職種からなる体制の下、がんのリハビリテーションの推進をするとともに、症状緩和に向けた緩和ケアの介入を積極的に実施する。

【目標指標】

項目	令和6年度実績	令和8年度目標
がん入院患者数	2,851人	2,830人
化学療法適用患者数	1,267人	1,280人
放射線治療患者数	243人	256人
がん手術患者数	940人	874人

【関連指標】

項目	令和6年度実績
がん患者リハビリテーション単位数(※)	1,842単位
がん相談件数	900件
緩和ケアチーム介入件数	104件

(※) 単位数とは、20分を1単位とするリハビリテーションの実施数(以下同様)

イ がん予防医療の取組

(ア) 市が実施する各種がん検診に積極的に協力し、がん予防医療に取り組む。

(イ) がん予防の啓発の取組として、当院が発行する病院だより等の広報誌及びホームページ上にがん検診やがん診療に関する情報を定期的に掲載する。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
がん検診受診者数	1,444人

(7) リハビリテーション医療

ア 急性期、回復期リハビリテーション医療を活用した在宅復帰への支援

運動器疾患術後早期や脳血管疾患発症早期といった急性期のリハビリテーション医療とともに、回復期のリハビリテーション医療については、国立循環器病研究センター等近隣病院との連携を図りながら、複合的な疾患を有する患者についても当院の総合病院としての機能を活かして積極的に受け入れ、ADL(日常生活動作)の向上を図り、在宅復帰を支援する。

イ 高齢化に伴う疾患への対応

高齢化に伴い増加することが想定される、がん疾患及び呼吸器系疾患患者の運動機能低下を予防・改善するリハビリテーション医療に取り組む。

【目標指標】

項目	令和6年度実績	令和8年度目標
回復期リハビリテーション病棟病床稼働率	76.4%	90.0%

【関連指標】

項目	令和6年度実績
回復期リハビリテーション病棟在宅復帰率	93.0%
早期リハビリテーション単位数	59,457 単位
総リハビリテーション実施単位数	136,234 単位
がん患者リハビリテーション単位数（再掲）	1,842 単位
呼吸器リハビリテーション単位数	3,489 単位
脳血管疾患等リハビリテーション単位数	61,643 単位
運動器リハビリテーション単位数	55,852 単位
廃用症候群リハビリテーション単位数	13,408 単位

(8) 難病に関する医療

指定医療機関及び大阪府難病医療協力病院として、患者が安心して療養を継続できるよう、難病に関する専門的治療を提供する。

また、他の医療機関や保健所等の関係機関と連携・協力するとともに、相談員の就労支援に関するスキルアップに努めることで、患者及び家族への支援に取り組む。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
臨床調査個人票作成数	852 件
保健所等が開催する相談会等への協力・参加件数	3 件

3 信頼される医療の提供

(1) 医療の安全性と質の向上

ア 医療安全対策

(ア) 医療安全管理委員会等を毎月開催し、インシデント・アクシデント事例の報告を行い、再発防止策について検討するとともに、患者への影響度が高い事案については症例検討会を開催し、今後の事故防止に努める。また、定期的に医師による院内ラウンドを実施することにより、アクシデントの発生予防に努める。

(イ) ICT ラウンド及び抗菌薬適正使用ラウンドを毎週実施し、感染症治療、抗菌薬適正使

用状況及び感染防止策を評価する。また、評価結果をフィードバックし、感染対策の推進及び薬剤耐性菌出現の抑止に努める。

(ウ) 医療安全に関する情報を提供するため、院内ネットワークに定期的に「医療安全新聞」等を掲載し、意識向上に努める。また、患者に安心安全な医療を提供できるよう、職員に対して医療安全・院内感染防止対策に関する研修を実施するとともに、Eラーニングを含め院外での研修に積極的に参加し、意識の向上を図る。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
医療安全管理委員会開催回数	12回
インシデント・アクシデント報告のうち医師が行った割合	10.6%
症例検討会開催回数	1回
医療安全・感染管理に関する研修開催回数	37回
医療安全関係院外研修参加件数	21件

イ チーム医療の提供

多職種からなる専門性の高いスタッフによる認知症ケアチームや栄養サポートチームをはじめとした各専門チームが、ミーティングや病棟ラウンド等を実施することで、多職種協働による円滑で質の高い診療・ケアを提供し、質の向上を図る。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
認知症ケアチーム介入件数	863件
栄養サポートチーム介入件数	1,217件

(2) 法令・行動規範（コンプライアンス）の徹底

ア 内部統制体制の整備

関係法令遵守について周知し職員の意識向上に努めるとともに、業務実施の障害となる要因を事前に分析及び評価したリスクへの適切な対応を行い、定期的に進捗確認を行う。監事や会計監査人による監査結果等を活用し、業務の適正化を図る。

イ 個人情報管理の徹底

個人情報保護に関する研修を実施するとともにセルフチェックシートによる自己点検を行い、個人情報取扱いについて職員の意識向上を図る。また、セキュリティポリシーに基づいた情報セキュリティ対策について、全職員を対象に定期的に注意喚起を行う。

(3) 患者満足度の向上

ア 患者の視点に立ったサービスの提供

(ア) 患者満足度調査や声の箱などに寄せられた意見を活用し患者ニーズの的確な把握に努め、患者サービスの向上に取り組む。

また、患者や家族の事情に寄り添った対応をするため、接遇研修を実施し、状況に応じた丁寧な接遇を行うよう、職員の意識向上を図る。

(イ) ホームページや院内でのポスター掲示等での情報発信による、かかりつけ医の定着や当院から地域の医療機関への逆紹介を推進することで待ち時間の短縮に繋げる。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
声の箱投書件数	92件
患者満足度調査結果	外来患者：2回実施 回答数：779件 入院患者：2回実施 回答数：672件

イ 患者に寄り添った医療の提供

分かりやすく質の高いインフォームド・コンセントや患者の希望に沿ったセカンド・オピニオンを行ない、患者に寄り添った良質な医療を提供することにより市民に信頼され、選ばれる病院を目指す。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
セカンド・オピニオン対応件数	3件

ウ 合理的配慮への対応

患者の事情に寄り添った丁寧な接遇を心がけると共に、研修等により障がいの特性に応じた職員の理解、配慮への認識を深めることで、合理的配慮の対応を進める。

エ 人生会議について

人生会議（ACP:アドバンスケアプランニング）に関連したノート（「私のツイートノート」）を入院前の患者に配布し、もしもの時に備えて、本人が希望する医療や介護について事前に考え、家族や信頼できる人などと繰り返し話し合える機会を提供する。また、ポスター掲示するなど啓発を行い、患者本人及び家族への普及を推進する。

4 市の地域包括ケアシステムの構築に貢献する地域完結型医療の体制づくり

(1) 地域の医療機関（かかりつけ医等）との機能分担・連携

ア 紹介・逆紹介の徹底及び在宅医療の支援

地域医療支援病院として、地域の医療機関では対応できない専門的治療や在宅療養者の急変等の急性期治療が必要な患者を受け入れるとともに、治療後は登録医マップやかかりつけ医検索システムを活用するなどして逆紹介を行い、地域の医療機関との機能分担・連携を図る。

【目標指標】

項目	令和6年度実績	令和8年度目標
紹介件数	20,373件	20,400件
逆紹介件数	15,765件	15,800件

【関連指標】

項目	令和6年度実績
紹介率	87.7%
逆紹介率	91.9%
地域連携パス実施件数	119件
登録医数	512件

イ かかりつけ医定着に向けた取組

ホームページや広報誌等、様々な機会を捉えてかかりつけ医の役割やその必要性に関する啓発を行う。また、啓発ポスターや登録医マップを院内各所に掲示するとともにかかりつけ医パンフレットを活用することで、病院を訪れた方が気軽にかかりつけ医を探しやすいようにし、かかりつけ医定着に取り組む。

(2) 在宅医療の充実に向けた支援

ア 円滑な退院支援

在宅医療の充実に向けて、早期に住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう診療所や訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所などと、入院前から情報共有や調整を図る。

また、入院前から患者・家族と面談や、多職種カンファレンスなどを実施し、在宅医療への移行が円滑に進むように退院支援を行う。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
退院支援件数	4,437件
医療相談件数	11,470件
介護支援連携件数	84件

イ 在宅療養者の急変時の受入れ

今後さらに増加することが見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、在宅療養者の病状が急変した際には、円滑な受入れを実施することで、在宅医療の後方支援を積極的に担う。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
当日入院件数（紹介）	1,735 件

ウ 地域の医療水準の向上

切れ目のない医療・介護・福祉サービスが提供できるよう地域の診療所や訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所に対して、症例検討や研修会等を開催する。また様々な事業所が開催する会議等に参加し意見交換することで、連携強化を図り地域の医療水準の向上に努める。

(3) 地域医療への貢献等

地域の医療従事者が参加できる臨床セミナー等の研修会を開催するとともに、当院の施設や設備等の共同利用を推進することで、地域医療に携わる医療従事者を支援する。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
地域の医療従事者へ向けた研修会開催回数	16 回
地域の医療従事者へ向けた研修会外部参加人数	145 人
共同利用を行った件数	3,540 件

(4) 福祉保健施策への協力・連携

ア 障がい者（児）歯科診療の実施

一般歯科医院に受診できない障がい者（児）に対しての歯科診療を引き続き行う。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
障がい者歯科患者数	1,699 人

イ 小児科診療における協力・連携

小児科（小児神経専門医）医師によるこども発達支援センター（わかたけ園）への協力、また児童発達支援事業の療育相談や会議への参加を引き続き行う。

5 健都における総合病院としての役割

(1) 国立循環器病研究センターとの機能分担・連携

ア 診療における機能分担・連携

(ア) 国立循環器病研究センターにおいて、高度急性期を脱した患者や複合的な疾患を有する患者については、総合病院としての機能を生かして受け入れる。

(イ) 急性期脳血管障害患者のリハビリテーションについては、回復期リハビリテーション病棟において、円滑に受入れを行う。

(ウ) 総合病院としての機能を生かし、国立循環器病研究センターからの依頼に基づく往診やコンサルテーションを行うとともに、手術時等、必要に応じて国立循環器病研究センターからの往診を求め、医療の質の向上を図る。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
国立循環器病研究センターからの紹介件数	887 件
国立循環器病研究センターへの紹介件数	1,003 件
国立循環器病研究センターからの回復期リハビリテーション患者受入数	50 件

イ その他の連携

(ア) RI 検査（シンチグラム）、PET 検査（ポジトロン断層撮影）、内視鏡検査など、当院と国立循環器病研究センターにおいて医療機器の共同利用を行い、医療の効率化を図る。

(イ) 国立循環器病研究センターが進めるデータヘルスの取組に対し、健都の一員として協力していく。

(2) 他の健都内事業者等との連携した予防医療等に関する取組

ア 他の健都内事業者等との連携

健都内事業者や健都レールサイド公園及び健都ライブラリーの取組事業を支援することで、市民の健康寿命の延伸に寄与する取組を実施する。

イ 予防医療等に関する取組

当院主催の公開講座で各種健（検）診や健康づくり、介護予防に関する啓発を行うとともに、健都で進める産学官民連携によるまちづくりにおいて、市民の健康寿命の延伸に寄与する取組を実施する。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
市民公開講座実施回数	2 回

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効果的・効率的な業務運営

(1) 重点課題の共有及び目標達成に向けた取組

中期計画、年度計画に基づき、病院としての重点課題を明確化したうえで、職員に取組の徹底を周知する。また、理事会や経営戦略会議等において、毎月の収支及び資金状況の報告、病院の経営分析、計画の進捗状況管理を行うことなどにより、業務運営の改善を図り、効果的かつ効率的な業務運営を行う。

(2) 目標管理の徹底

イ 目標管理の徹底

各診療科で達成すべき目標を設定し、その達成に向けた方策について、理事長以下幹部職員自らが診療科及び部門別ヒアリングを実施する。進捗状況については、毎月の実績を経営戦略会議等で確認し、達成に向けた取組の実現を図る。また、取組の中で生じた複数診療科にまたがるような課題等については、各種院内委員会のほか必要に応じてプロジェクトチームを設置し原因の分析と解決を図る。

(3) 業務効率化に向けた取組

中期計画の達成に向けた取組への意識付けを図るために目標の進捗状況や経営状況について広く周知する。また、デジタル技術を活用したRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）ツールのさらなる活用や労務管理に係る業務改善に向け、勤怠システム導入の準備を進める。

2 働きやすい職場環境の整備

(1) 働き方改革の推進

定期的に時間外労働時間数を幹部職員等に報告し、長時間の時間外労働を行う職員に対して就業上の措置等を行うことで、健康で働き続けることができる環境を整備する。また、院内委員会にて、多様なワークライフバランスの実現に向けた意識付けを図る。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
平均時間外労働時間数（医師）	24 時間/月

(2) 人材の確保・養成

ア 人材の確保

医療職の人材確保に努めるとともに、安定した病院運営に資するために診療情報管理士等の専門性の高い職員の人材確保・育成に努める。

地方独立行政法人法に基づき、当該職員の勤務成績、同一又は類似の職種の職員給与、法人の業務実績などを考慮することで、働きがいを実感でき、公平感のある人事給与制度を実施する。

イ 医療従事者の質の向上と研修・指導体制の充実

(ア) 職員の研修等参加に係る費用や各種学会等の認定資格取得及び更新に係る費用の支援を引き続き行う。

(イ) 第三者評価の活用等により臨床研修プログラムの充実を図り、研修医にとって魅力ある病院を目指す。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
助産師看護師離職率	8.2%
認定看護師数	13人
専門看護師数	1人
認定等資格更新支援件数	115件
医学生実習受入数	55人

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の確立

政策医療をはじめとした市立病院の役割を将来にわたって継続的に担うことができるよう、職員の管理職育成のためにジョブローテーションや病院経営に係る研修会等を実施する。また、確実にPDCAサイクルの目標管理を実行することに加え、評価委員会委員や外部の有識者、公認会計士の助言等を取り入れるなど、更なる経営改善を行い収益の確保と費用の節減を図り、経営基盤を確立する。

また、運営費負担金の趣旨を踏まえ、救急医療などの政策医療や不採算医療を含めた地域に必要な医療を提供していく役割を果たす。

なお、重要財産である旧病院跡地について、当該地域のまちづくりの観点も配慮しながら、中長期的な病院経営も視野に入れ、早期に価格も含め適切に売却ができるよう準備を進め、財務状況の健全化を図る。

【目標指標】

項目	令和6年度実績	令和8年度目標
経常収支比率	97.1%	98.7%
医業収支比率	93.5%	95.9%

2 収益の確保と費用の節減

(1) 収益の確保

ア 収益の確保

二次救急医療機関として可能な限り救急患者を断ることなく受け入れることや、地域のかかりつけ医等からのスムーズな紹介患者の受入れを行うことなどにより、病床稼働率及び診療単価の向上に努める。

また、令和8年度の診療報酬改定に迅速かつ的確に対応するとともに、新たな施設基準取得や手術件数の確保などにより、診療単価の上昇に努め、収益の確保を図る。

【目標指標】

項目	令和6年度実績	令和8年度目標
病床稼働率	77.8%	85.0%
入院患者数（1日当たり）	335.5人	366.4人
外来患者数（1日当たり）	845.5人	840人
入院診療単価	72,014円	74,000円
外来診療単価	22,571円	24,500円
新入院患者数	10,505人	12,982人
手術件数	3,930件	4,000件

【関連指標】

項目	令和6年度実績
平均在院日数	10.7日

イ 未収金の発生予防・早期回収

未収金発生予防対策として限度額適用認定証などを活用した窓口負担軽減に取り組む。また、未収金発生時には未収金回収マニュアルに基づき適切な対応を行い、早期回収に努める。

(2) 費用の節減

ア 主要な費用の数値目標の設定

医療の質の向上及び医療安全を確保し、収益に見合った費用の数値目標を設定する。

【目標指標】

項目	令和6年度実績	令和8年度目標
給与費比率	53.2%	51.5%
経費比率	14.5%	14.8%
材料費比率	31.2%	31.3%

イ 人件費・経費の適正化

各部門の業務内容の見直しなどを行うことで、人員の適正配置や労働生産性の向上に努めるとともに、収益を確保することで、人件費・経費比率の適正化を図る。

ウ 材料費の適正化

医薬品や医療材料における在庫の適正化を徹底し、コストの縮減を図る。また、ベンチマークシステムを活用し、他施設の購入価格情報を収集することによって、業者との価格交渉に活用し調達費用抑制を図る。

3 施設・設備の適正管理

施設・設備の整備、更新については、「長期修繕計画」等に基づき必要性や費用対効果を十分検討し、長期的な視点で計画的に実施する。

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 デジタル化への対応

(1) 医療情報システムの安全管理

安全管理の実効性を高めるため、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を遵守してセキュリティ対策を講じるとともに、職員研修を実施する。

(2) 医療DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

デジタルデバイドにも配慮しつつ、国が進める医療DXの推進に関する施策等に対応したシステム更新を進める。

2 情報の提供

市民向けに「病院だより」、「ともに」や、医療連携を行う診療所等に対しては「地域医療だより」により各診療科の紹介を掲載するなど広報紙やホームページ等による情報発信に努め、特色ある診療内容を広く周知する。また、法人の経営状況について市民の理解を深められるよう、ホームページ上で情報発信を行う。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
病院だより発行回数	4回
広報誌「ともに」発行回数	1回
ホームページへのアクセス数	1,160,469件

3 環境に配慮した病院運営

太陽光、地下水、雨水などを利用した環境に配慮した設備を活用するとともに、吹田市の電力調達システムに参画し再生可能エネルギー比率の高い電力を調達することで、環境負荷を抑える。

【関連指標】

項目	令和6年度実績
電気使用量	5,776,518KWH
ガス使用量	751,441 m ³
水道使用量	114,685 m ³

第6 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
営業収益	15,897
医業収益	15,230
運営費負担金収益	649
補助金等収益	19
その他営業収益	0
営業外収益	200
運営費負担金収益	47
その他営業外収益	153
臨時利益	0
資本収入	1,201
運営費負担金収益	436
長期借入金	765
その他資本収入	0
その他収入	0
計	17,298
支出	
営業費用	15,395
医業費用	14,299
給与費	7,093
材料費	5,220
経費	1,940
研究研修費	47
一般管理費	1,097
営業外費用	118

臨時損失	0
資本支出	1,644
建設改良費	996
償還金	648
その他資本支出	0
その他支出	0
計	17,157

(注1) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(注2) 期間中の給与改定及び物価の変動は考慮していない。

2 収支計画

(単位：百万円)

区分	金額
収入の部	16,501
営業収益	16,310
医業収益	15,197
運営費負担金収益	926
補助金等収益	19
資産見返運営費負担金戻入	88
資産見返補助金等戻入	80
資産見返寄附金戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	0
その他営業収益	0
営業外収益	191
運営費負担金収益	47
その他営業外収益	144
臨時利益	0
支出の部	16,725
営業費用	15,854
医業費用	14,584
給与費	7,229
材料費	4,760
経費	1,770
減価償却費	783
研究研修費	42

一般管理費	1,270
営業外費用	870
臨時損失	1
純利益	△224
目的積立金取崩額	0
総利益	△224

(注1) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(注2) 期間中の給与改定及び物価の変動は考慮していない。

3 資金計画

(単位：百万円)

区分	金額
資金収入	19,384
業務活動による収入	16,097
診療業務による収入	15,230
運営費負担金による収入	696
補助金等収入	76
その他の業務活動による収入	96
投資活動による収入	436
運営費負担金による収入	436
有形固定資産の売却による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	765
長期借入金による収入	765
その他の財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	2,086
資金支出	19,384
業務活動による支出	15,513
給与費支出	7,667
材料費支出	5,220
その他の業務活動による支出	2,627
投資活動による支出	996
有形固定資産の取得による支出	996
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	648

長期借入金の返済による支出	588
移行前地方債償還債務の償還による支出	60
その他の財務活動による支出	0
次年度への繰越金	2,227

(注1) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(注2) 期間中の給与改定及び物価の変動は考慮していない。

第7 短期借入金の限度額

1 限度額

1,200 百万円

2 想定される短期借入金の発生理由

- (1) 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応
- (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給など偶発的な出費への対応

第8 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

なし

第9 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

旧病院跡地について、当該地域のまちづくりの観点も配慮しながら、様々な方策を検討し、譲渡を進める。

第10 剰余金の使途

決算において剰余金を生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、研修や教育など人材育成と能力開発の充実に充てる。

第11 吹田市地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	予定額	財源
医療機器等整備	768	吹田市長期借入金等